



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社  
コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 瀬戸 健  
(氏名) 香西 哲雄  
TEL 03-5337-1337  
配当支払開始予定日 平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,445	△0.9	909	△24.3	938	△17.7	887	41.5
23年3月期	13,574	40.4	1,201	19.0	1,140	17.5	627	15.7

(注) 包括利益 24年3月期 898百万円 (40.5%) 23年3月期 639百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,877.09	—	44.0	11.2	6.8
23年3月期	2,035.02	2,034.36	49.4	16.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,159	2,507	26.6	7,905.24
23年3月期	7,624	1,663	21.0	5,182.65

(参考) 自己資本 24年3月期 2,439百万円 23年3月期 1,599百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18	△108	267	2,342
23年3月期	35	△447	873	2,181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	165.00	165.00	50	8.1	3.2
24年3月期	—	0.00	—	235.00	235.00	72	8.2	3.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示します。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年4月17日に子会社化した株式会社エンジェリーベの業績に与える影響を精査中であることから、売上高、利益ともに未定としております。5月下旬頃を目処に、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(株)アスティ、エムシーツー(株)、ITグル  
新規 5社 (社名) 一ブ(株)、ITネクスト(株)、IT Telemarketing(株) 、 除外 1社 (社名) 健康コーポレーション(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	308,590 株	23年3月期	308,590 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	308,590 株	23年3月期	308,422 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,519	341.9	696	196.4	667	228.3	1,615	696.6
23年3月期	570	38.3	235	23.2	203	29.9	202	75.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5,234.86	—
23年3月期	657.52	657.31

個別経営成績につきましては、平成24年1月1日付で、連結子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併したため、平成24年3月期第4四半期会計期間は合併後の経営成績を計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	6,080		2,460		40.5	7,973.35
23年3月期	2,670		894		33.5	2,898.98

(参考) 自己資本 24年3月期 2,460百万円 23年3月期 894百万円

個別財政状態につきましては、平成24年1月1日付で、連結子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併したため、合併後の財政状態を計上しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

個別業績予想につきましては、連結業績予想と合わせて開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 目標とする経営指標	P. 13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 13
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 14
4. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 24
(7) 会計方針の変更	P. 26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 28
(連結貸借対照表関係)	P. 28
(連結損益計算書関係)	P. 29
(連結包括利益計算書関係)	P. 29
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 32
(企業結合等関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 36
(1株当たり情報)	P. 38
(重要な後発事象)	P. 39

※ 当社は、証券アナリスト向け説明会を四半期毎に開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、平成24年3月期決算につきましては以下のとおり開催いたします。

・平成24年5月29日（火）

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様に適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果等を背景に緩やかに持ち直しが見られるものの、欧州債務危機問題や円高等による景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業である美容・健康関連事業において、従来からの紙媒体や折込広告に加え、多様化するインターネットの広告手法を活用し、戦略的かつ積極的な広告宣伝活動を行いました。また、各種業務委託費をはじめとする販売管理費の見直し・改善を行い、収益改善や経費削減策に取り組んでまいりました。

このほか、中長期的な企業価値向上を実現するため、当社グループの事業と親和性の高い企業（株式会社アスティ、エムシーツー株式会社、ミウ・コスメティックス株式会社）を子会社化し、商品開発力の強化及び販路拡大に向けたグループ間の融合を促進し、また、競争力の強化とグループ価値の最大化を図ることを目的に、当社は平成24年1月1日付で当社の連結子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社へと移行しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,445百万円（前連結会計年度は13,574百万円）、営業利益は909百万円（前連結会計年度は1,201百万円）、経常利益は938百万円（前連結会計年度は1,140百万円）、当期純利益は887百万円（前連結会計年度は627百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### (美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティが事業を行っており、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野におきまして、化粧品市場は市場が成熟化に向かい、成長が横ばいに推移する厳しい環境であったものの、当社グループの主要販路であるインターネット通販市場は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、消費者ニーズに合致した新商品の企画開発、商品ラインアップの充実に取り組む一方で、「ESTENAD（エステナード）」や「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」といった現行の主力商品のブランド強化・育成に注力し、上半期に戦略的な広告宣伝活動を行いました。具体的には、新聞・折込広告等の従来型の広告媒体とWeb広告等のインターネットを活用した広告媒体のメディアミックスを積極的に展開したほか、TVCMと折込チラシを連動させたプロモーションを展開し、商品ブランドの訴求に取り組みました。また、コールセンターを活用した主力商品のまとめ買いキャンペーンを実施し、休眠顧客の呼び起こし・活性化とリピート顧客の育成を図りました。当連結会計年度は、主力商品である「ESTENAD（エステナード）」シリーズにおいて、12ヶ月定期コースの終了期を迎えたお客様が前期末～当連結会計年度第1四半期にかけて到来し、出荷数の減少が続くという厳しいスタートではありましたが、これらの諸施策の結果、限定美顔器「エステナ

ードMOMO」の販売が好調であったほか、「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」の出荷が堅調に推移いたしました。また、グループ会社が手掛ける外部OEM受託製品は前期比でやや伸び悩みましたが、店頭販売向け商品の出荷が好調に推移し、全体として売上高は前期比微減、利益は増益となりました。

健康食品分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、通信販売市場の好調と中高年層向けの関節、生活習慣病対策等の機能性食品が市場拡大を牽引しております。

このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、市場のニーズに合致した「元源黒酢」や「ひとてまい」といった健康補助食品の販売が好調でありました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は11,042百万円（前連結会計年度は10,954百万円）、営業利益は2,649百万円（前連結会計年度は1,430百万円）となりました。

#### （食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による東北関東地方の生乳生産の減少と福島第一原発の放射能の影響による汚染地域・風評被害地域の生乳廃棄により、東北・関東地方で生乳・飲用牛乳が大量に不足、これを補うために、九州を含む西日本地域からも東北関東地方に生乳・飲用牛乳が大量に移出されたことにより、特に例年繁忙期となる第1四半期において、余乳の加工受託数量が減少したことが大きく影響したこと、加えて生乳不足によるバター・脱脂粉乳等の製造販売を行う乳製品事業においても売上が減少したことにより、前年比減収・減益となりました。

以上の結果、食品関連事業での売上高は2,424百万円（前連結会計年度は2,700百万円）、営業利益は73百万円（前連結会計年度は182百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成24年4月17日に子会社化した株式会社エンジェリーベの業績に与える影響を精査中であることから、売上高、利益ともに未定としております。5月下旬頃を目処に、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は9,159百万円となり、前連結会計年度末の7,624百万円に比べ1,534百万円の増加となりました。主な要因として、美容・健康関連事業において、振込みによる支払方法を導入したことに伴い売掛債権が増加したことにより、受取手形及び売掛金が2,354百万円（前連結会計年度末比1,491百万円の増加）となったこと、及び貸倒引当金が410百万円（前連結会計年度末比392百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は、6,651百万円となり、前連結会計年度末の5,961百万円に比べ690百万円の増加となりました。主な要因として、事業拡大等に伴う資金ニーズが発生し、有利子負債が4,902百万円（前連結会計年度末比589百万円の増加）となったためです。

純資産は、当期純利益の計上等により2,507百万円（前連結会計年度末比844百万円の増加）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は2,342百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は18百万円（前連結会計年度は35百万円の増加）となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前当期純利益896百万円、貸倒引当金の増加額389百万円、たな卸資産の減少額322百万円、法人税等の還付額155百万円であり、減少要因が売上債権の増加額1,303百万円、法人税等の支払額539百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、108百万円（前連結会計年度は447百万円の減少）となりました。

主な内訳としては、子会社株式の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、267百万円（前連結会計年度は873百万円の増加）となりました。

主な内訳としては、長期借入れによる収入2,423百万円、長期借入金の返済による支出1,656百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	3.6%	7.2%	14.9%	21.0%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	23.0%	12.1%	133.0%	71.3%	63.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	37,114.3%	156.0%	11,789.3%	27,258.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.2倍	34.0倍	0.6倍	0.3倍

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社連結当期純利益の8～10%を年間配当性向の目処とする配当方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を強化すべく、成長のための投資に活用するほか、新商品の開発、既存商品の改良のための製造設備・研究開発等の投資資金や、有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

当社の配当方針に基づく平成24年3月期の期末配当につきましては、平成24年1月1日付で実施した当社と連結子会社間の吸収合併において、繰越欠損金による税負担の減少等が要因による当期純利益の上方修正を行ったことから、1株あたり235円（年間配当性向8.2%）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

#### (4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### ①美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

###### i) 「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、全体として成長は横ばいに推移し、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ii) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### iii) 安全性について

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### iv) マーケティング

美容関連分野は、当社及び連結子会社である株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## v) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

## i) 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ii) 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## iv) マーケティング

健康食品分野は、当社及び連結子会社である株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣

伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品関連事業の主力である「乳業分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 酪農乳業界について

当社連結子会社である株式会社弘乳舎が加工受託するバターと脱脂粉乳等は、日々または季節単位の飲用需要と生産の不均衡により発生する、加工に回さざるを得ない余乳を原料としております。従って、生乳生産と飲用需要や乳製品の価格動向等により、余乳発生の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合には、原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

また、生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、同時に製造されます。従って、どちらかの製品について製造と需要の不均衡を招いた場合には、製品在庫の過剰となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、生産する乳製品は、国内農業保護を目的とした諸関税制度が敷かれていますが、世界貿易機関(WTO)農業交渉、自由貿易協定(FTA)、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)等の交渉状況によっては、製造販売及び原材料調達に影響する可能性があります。

ii) 食品の安全について

食品業界では、近年残留農薬、食品偽装問題等が発生し、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。株式会社弘乳舎をはじめ当社グループでは、製品の安全性、品質の維持・向上を経営の最重要課題の一つとして考えており、品質管理の徹底を図っておりますが、重大な品質問題が発生した場合には法令に基づく命令や自主的な工場の操業停止等により事業活動に影響が生じる可能性があります。

iii) 原材料価格の市場動向について

使用する生乳等の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況等により高騰した場合、原油価格の高騰による重油等のエネルギー原料、及び容器等を含めた製造経費による原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の動向により販売価格への転嫁もできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 生産拠点が特定地区に集中していることについて

受託生産しているバター・脱脂粉乳は、株式会社弘乳舎自社工場の製造ラインで全量生産されております。また同一敷地内の別製造ラインでデザート、アイスクリーム等の製造も行っております。従

って、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 業績の季節変動について

余乳加工受託においては、生乳生産と飲用乳需要の不均衡により発生する余乳が、特に学校給食の休止期である年末年始・春休み等一時的に生乳の需要が減少する特定期間に集中発生する傾向にあることから、業績は、第1四半期及び第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

vi) 法規制

事業の遂行にあたって、「食品衛生法」「製造物責任法(PL法)」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 集乳拠点が特定地区に集中していることについて

食品関連事業の主力である「乳業分野」におきましては、主に九州地方、特に熊本地方から原料となる生乳を集乳しておりますが、今後これらの地方において口蹄疫等の乳牛に甚大な被害をもたらす疫病が発生した場合、さらにはこれらの以外の地方で発生した場合であっても、生乳の広域需給調整によって、余乳の発生が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの経営体質について

i) 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸 健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、他の取締役やグループ会社経営陣への権限委譲を進め、また、人材の育成・強化に注力しており、従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、食品関連事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額(有利子負債依存度)は、53.5%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針ではありますが、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

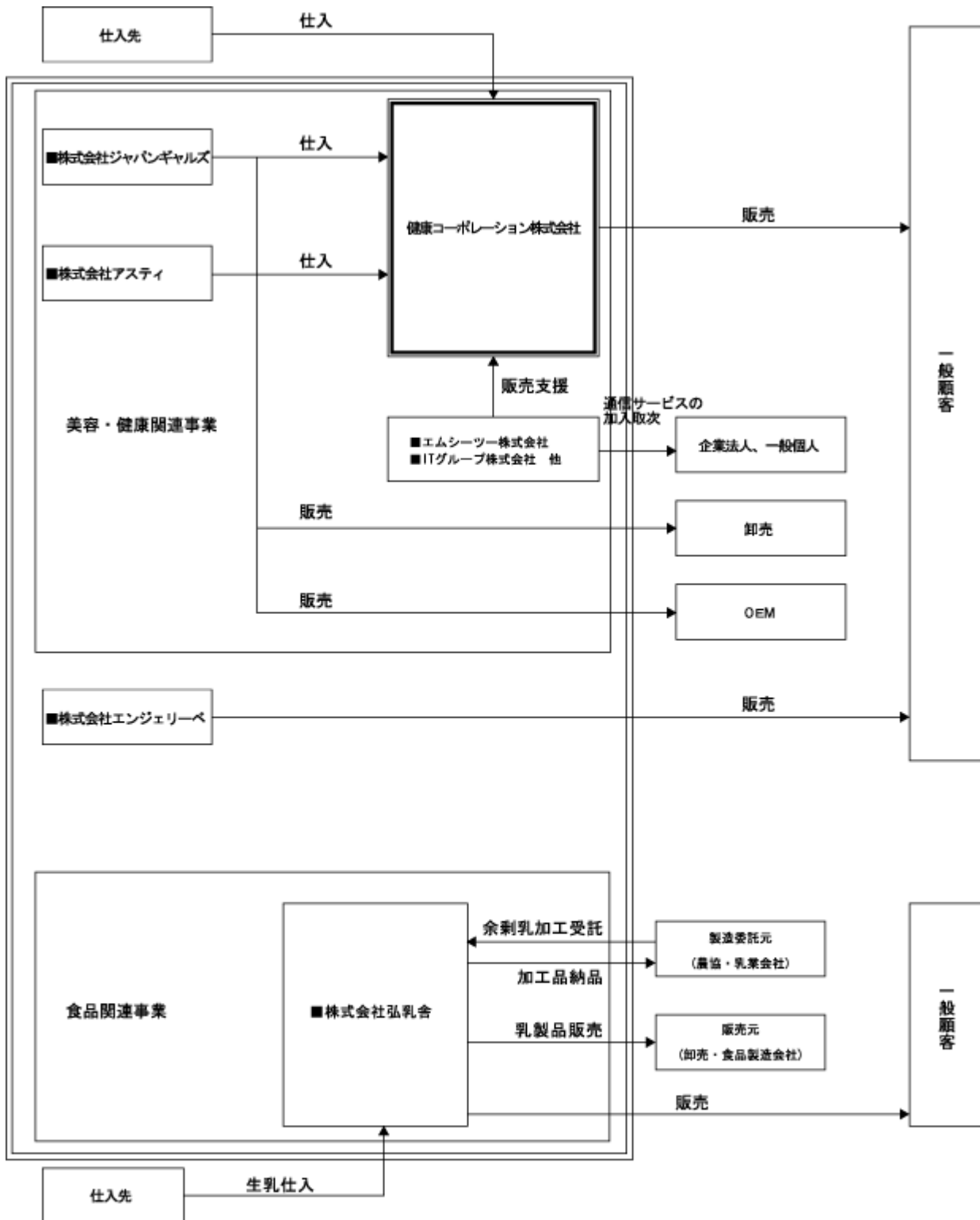
当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社8社及び非連結子会社2社で構成されており、「美容・健康関連事業」と「食品関連事業」を展開しております。

各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	化粧品・美容機器販売、カロリーコントロール用健康食品販売、一般健康食品販売、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	—	—
株式会社ジャパングャルズ	美容機器、健康機械器具等の販売事業、化粧品の製造・販売事業	100%	連結子会社
株式会社アスティ	化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入	100%	連結子会社
エムシーター株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100%	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	[100%]	連結子会社
ITネクスト株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100%]	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100%]	連結子会社
株式会社弘乳舎	乳製品等の製造販売・加工受託事業	92.8%	連結子会社
株式会社エンジェリーベ	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売	50.01%	連結子会社
ミウ・コスメティックス株式会社	化粧品販売、介護事業	100%	非連結子会社
グローバルメディカル研究所株式会社	健康に関する研究、ボディメイク事業	100%	非連結子会社

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

- 平成24年1月1日付で、健康ホールディングス株式会社を存続会社とする健康ホールディングス株式会社と健康コーポレーション株式会社の吸収合併を行い、同日付で健康コーポレーション株式会社へ商号変更いたしました。
- 平成24年4月1日付で、株式会社弘乳舎を存続会社とする株式会社弘乳舎とシステムパーツ株式会社の吸収合併を行いました。
- 平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化いたしました。



◻……連結財務諸表提出会社

■……連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社2社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めてまいります。

##### I. 経営理念（ミッション）

わたくしたちは世界でいちばん、  
イキイキワクワクした  
『けんこう（KENKOU）』をつくり  
『えがお（EGAO）』  
『かがやき（KAGAYAKI）』  
『ありがとう（ARIGATOU）』  
を世界中に広めます。

##### II. 経営理念（ビジョン）

「KENKOU」を世界共通語にする

##### III. 行動指針

1. お客様に「夢・驚き・感動」のある商品・サービスを安心・安全に責任を持って提供しつづけます。
2. 法律を守り、高いモラルを持って行動します。
3. 世界に目を向け、世界を知り、世界に向けて行動します。
4. 失敗を恐れず、変化を楽しみ、チャレンジしつづけます。
5. 一度きりの人生だから、今この瞬間を全力で生きます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の指標として「経常利益」を、成長性の観点から「売上高」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上高営業利益率」を補助指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

##### ①消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

##### ②リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただ

くりpeat顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピーターとしていただくため、コールセンターによるフォローコール等のサービスの提供により顧客満足度の向上に努め、リピーター顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

③グループシナジーの活用

当社は、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社事業との親和性の高い企業を子会社化してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ <sup>2</sup> 2,284,462	※ <sup>2</sup> 2,517,843
受取手形及び売掛金	862,816	※ <sup>4</sup> 2,354,428
商品及び製品	1,007,340	849,188
仕掛品	4,525	5,121
原材料及び貯蔵品	363,334	267,870
繰延税金資産	146,079	451,918
未収還付法人税等	154,211	100,349
その他	112,013	227,362
貸倒引当金	△17,862	△410,107
流動資産合計	4,916,922	6,363,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ <sup>2</sup> 262,193	※ <sup>2</sup> 247,458
機械装置及び運搬具（純額）	※ <sup>2</sup> 377,204	※ <sup>2</sup> 281,375
土地	※ <sup>2</sup> 1,007,144	※ <sup>2</sup> 1,007,114
その他（純額）	97,819	92,112
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 1,744,362	※ <sup>1</sup> 1,628,060
無形固定資産		
のれん	694,133	829,396
その他	40,644	19,290
無形固定資産合計	734,778	848,687
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	23,449
繰延税金資産	704	13,313
その他	216,800	292,708
貸倒引当金	△10,011	△10,996
投資その他の資産合計	228,914	318,475
固定資産合計	2,708,055	2,795,223
資産合計	7,624,978	9,159,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	※ <sup>4</sup> 469,988
未払金	552,402	518,854
短期借入金	※ <sup>3</sup> 792,285	※ <sup>3</sup> 534,424
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>2</sup> 925,348	※ <sup>2</sup> 1,553,428
未払法人税等	307,067	48,832
賞与引当金	49,386	48,156
返品調整引当金	33,667	31,348
その他	246,600	436,132
流動負債合計	3,303,697	3,641,165
固定負債		
社債	116,600	218,900
長期借入金	※ <sup>2</sup> 2,297,019	※ <sup>2</sup> 2,504,672
役員退職慰労引当金	27,954	37,829
退職給付引当金	167,055	142,678
繰延税金負債	35,918	95,167
その他	12,969	10,992
固定負債合計	2,657,516	3,010,240
負債合計	5,961,213	6,651,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,578	100,000
資本剰余金	147,672	189,250
利益剰余金	1,310,917	2,149,730
株主資本合計	1,600,168	2,438,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△855	495
その他の包括利益累計額合計	△855	495
少数株主持分	64,451	68,314
純資産合計	1,663,764	2,507,791
負債純資産合計	7,624,978	9,159,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,574,381	13,445,812
売上原価	5,409,319	5,220,478
売上総利益	8,165,061	8,225,333
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,894,916	3,109,444
賞与引当金繰入額	31,266	27,086
給料手当及び賞与	544,120	808,014
支払手数料	185,453	390,087
その他	2,307,460	2,980,946
販売費及び一般管理費合計	6,963,217	7,315,579
営業利益	1,201,844	909,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	673	608
受取賃貸料	3,205	2,066
補助金収入	2,571	3,674
投資不動産売却益	—	65,855
その他	4,557	32,235
営業外収益合計	11,008	104,440
営業外費用		
支払利息	62,755	64,928
貸与資産減価償却費	280	17
その他	9,503	11,108
営業外費用合計	72,538	76,054
経常利益	1,140,314	938,140
特別利益		
固定資産売却益	454	—
訴訟和解金	6,500	—
特別利益合計	6,954	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 17,753	※1 26,647
役員退職慰労金	—	1,800
災害義援金	12,522	10,000
その他	1,011	3,050
特別損失合計	31,286	41,497
税金等調整前当期純利益	1,115,982	896,643
法人税、住民税及び事業税	528,650	257,993
法人税等調整額	△51,959	△258,702
法人税等合計	476,690	△708
少数株主損益調整前当期純利益	639,291	897,351
少数株主利益	11,645	9,510
当期純利益	627,645	887,841

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639,291	897,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	1,350
その他の包括利益合計	513	※1 1,350
包括利益	639,804	898,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,158	889,192
少数株主に係る包括利益	11,645	9,510

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	112,232	141,578
当期変動額		
新株の発行	29,346	—
減資	—	△41,578
当期変動額合計	29,346	△41,578
当期末残高	141,578	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	118,326	147,672
当期変動額		
新株の発行	29,346	—
減資	—	41,578
当期変動額合計	29,346	41,578
当期末残高	147,672	189,250
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	713,864	1,310,917
当期変動額		
剰余金の配当	△19,916	△50,917
当期純利益	627,645	887,841
合併による減少	△10,676	—
連結範囲の変動	—	1,888
当期変動額合計	597,053	838,812
当期末残高	1,310,917	2,149,730
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	944,422	1,600,168
当期変動額		
新株の発行	58,692	—
剰余金の配当	△19,916	△50,917
当期純利益	627,645	887,841
合併による減少	△10,676	—
連結範囲の変動	—	1,888
当期変動額合計	655,745	838,812
当期末残高	1,600,168	2,438,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,368	△855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	1,350
当期変動額合計	513	1,350
当期末残高	△855	495
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,368	△855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	1,350
当期変動額合計	513	1,350
当期末残高	△855	495
少数株主持分		
当期首残高	64,425	64,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	3,863
当期変動額合計	25	3,863
当期末残高	64,451	68,314
純資産合計		
当期首残高	1,007,480	1,663,764
当期変動額		
新株の発行	58,692	—
剰余金の配当	△19,916	△50,917
当期純利益	627,645	887,841
合併による減少	△10,676	—
連結範囲の変動	—	1,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538	5,214
当期変動額合計	656,284	844,026
当期末残高	1,663,764	2,507,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,115,982	896,643
減価償却費	188,842	212,555
のれん償却額	119,774	126,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,222	389,206
受取利息及び受取配当金	△673	△608
支払利息	62,755	64,928
投資不動産売却益	—	△65,855
有形固定資産売却損益 (△は益)	△449	3,050
固定資産除却損	17,753	26,647
為替差損益 (△は益)	1,860	392
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,148	△1,303,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374,363	322,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,878	3,413
未払金の増減額 (△は減少)	48,669	△57,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102,811	△24,377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,000	9,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,646	△1,229
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,183	△2,319
その他	△131,743	△133,511
小計	702,962	465,851
利息及び配当金の受取額	673	608
利息の支払額	△61,178	△64,464
法人税等の支払額	△607,285	△539,895
法人税等の還付額	309	155,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,481	18,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,896	△125,653
定期預金の払戻による収入	12,000	52,891
有価証券の取得による支出	△33	—
有価証券の売却による収入	22,131	—
子会社株式の取得による支出	—	△75,167
有形固定資産の取得による支出	△399,153	△75,961
有形固定資産の売却による収入	579	3,673
有形固定資産の除却による支出	△8,040	△1,884
無形固定資産の取得による支出	△34,180	△1,361
投資不動産の売却による収入	13,910	208,579
短期貸付金の回収による収入	620	424
その他	△18,094	△93,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,156	△108,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,986	△526,956
長期借入れによる収入	1,520,000	2,423,325
長期借入金の返済による支出	△866,468	△1,656,735
社債の発行による収入	148,895	200,000
社債の償還による支出	—	△109,400
株式の発行による収入	58,692	—
配当金の支払額	△19,843	△50,783
少数株主への配当金の支払額	△17,064	△5,646
その他	△2,475	△6,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,722	267,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,020	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,067	177,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,856	2,181,923
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,499
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,181,923	※1 2,342,543



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

8社

## 連結子会社名

株式会社ジャパングヤルズ

システムパーツ株式会社

株式会社弘乳舎

株式会社アスティ

エムシーツ株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

当連結会計年度において、株式取得により子会社化した株式会社アスティ、エムシーツ株式会社、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、及びIT Telemarketing株式会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった健康コーポレーション株式会社は、健康ホールディングス株式会社を存続会社とする健康ホールディングス株式会社と健康コーポレーション株式会社の吸収合併を行い、同日付で健康コーポレーション株式会社へ商号変更したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

さらに、連結子会社であったグローバルメディカル研究所株式会社については重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社名

グローバルメディカル研究所株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

## 連結の範囲から除いた理由

非連結会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社

## 非連結子会社名

グローバルメディカル研究所株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

## 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパンギャルズの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

## b 貯蔵品

最終仕入原価法

## ③ デリバティブ取引

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

1. 表示方法の変更

第2四半期連結会計期間より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。こ

の結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が150,453千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

## 2. 追加情報

### 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,649,991千円	2,740,975千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産（帳簿価額）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	170,000千円
建物及び構築物	105,795千円	100,339千円
機械装置及び運搬具	24,582千円	18,436千円
土地	571,559千円	571,559千円
計	771,937千円	860,336千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	156,000千円	156,000千円
長期借入金	454,150千円	628,150千円
計	610,150千円	784,150千円

また、提出会社の長期借入金352,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。

## ※3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,130,000千円	1,180,000千円
借入実行高	342,325千円	371,347千円
差引額	787,674千円	808,652千円

## ※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	4,251千円
支払手形	— 千円	5,340千円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	15,607千円	6,627千円
機械装置及び運搬具	24千円	825千円
その他	2,120千円	3,714千円
無形固定資産		
その他	— 千円	15,480千円
計	17,753千円	26,647千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,668千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	1,668千円
税効果額	△317千円
その他有価証券評価差額金	1,350千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,400	2,190	—	308,590

(変動事由の概要)

第三者割当による新株式の発行による増加 2,190株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,196	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,590	—	—	308,590

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,284,462千円	2,517,843千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△102,538千円	△175,300千円
現金及び現金同等物	2,181,923千円	2,342,543千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

## I 株式会社アスティ

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスティ

事業の内容 化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社アスティは、サプリメントやコスメティック商材の企画・卸売(OEM)を全国的に展開しております。今回の株式取得により、当社グループの美容・健康関連事業において、お互いが有するノウハウ、インフラ等を活用、共用することで補完関係が生じ、単独で事業展開する以上の成長・拡大が見込めるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

## ③企業結合日

平成23年12月28日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社アスティ

## ⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0千円

取得に直接要した費用 10,600千円

取得原価	10,600千円
------	----------

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

82,913千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	449,220千円
固定資産	37,858千円
資産合計	487,078千円
流動負債	505,956千円
負債合計	559,391千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## II エムシーツー株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	エムシーツー株式会社
事業の内容	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

②企業結合を行った主な理由

エムシーツー株式会社は、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、IT Telemarketing株式会社の子会社3社（以下、「エムシーツーグループ」）を有しており、これらの会社はアウトバウンドやインバウンドのコールセンター事業を中心に事業を行っております。

今回の株式取得によって、専門性が高く、豊富な経験とノウハウを持つエムシーツーグループのコールセンター事業を当社グループの中核事業である通信販売に活用することで、今後の事業成長に不可欠となるコールセンター業務の営業力向上・拡大が図れるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

③企業結合日

平成23年12月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

エムシーツー株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	420,000千円
取得に直接要した費用	25,122千円
取得原価	445,122千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

178,664千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287,620千円
固定資産	12,539千円
資産合計	300,159千円
流動負債	33,702千円
負債合計	33,702千円

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は取り扱う製品・商品に応じた区分である「美容・健康関連」及び「食品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は、美容関連用品、化粧品、健康食品等を販売しております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	美容・健康関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,954,877	2,619,504	13,574,381	—	13,574,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,848	80,848	(80,848)	—
計	10,954,877	2,700,353	13,655,230	(80,848)	13,574,381
セグメント利益	1,430,872	182,481	1,613,354	(411,510)	1,201,844
セグメント資産	3,974,325	3,325,045	7,299,370	325,608	7,624,978
その他の項目					
減価償却費	106,821	80,882	187,704	2,430	190,134
のれん償却費	53,904	65,870	119,774	—	119,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,529	241,342	491,871	1,259	493,131

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	美容・健康関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042,495	2,403,316	13,445,812	—	13,445,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,721	20,721	(20,721)	—
計	11,042,495	2,424,038	13,466,534	(20,721)	13,445,812
セグメント利益	2,649,738	73,791	2,723,529	(1,813,775)	909,754
セグメント資産	5,963,380	3,082,925	9,046,306	112,890	9,159,197
その他の項目					
減価償却費	114,732	100,609	215,342	—	215,342
のれん償却費	60,443	65,870	126,314	—	126,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,248	42,219	94,467	—	94,467

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
  - (3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,182円65銭	7,905円24銭
1株当たり当期純利益	2,035円02銭	2,877円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,034円36銭	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,663,764	2,507,791
普通株式に係る純資産額(千円)	1,599,313	2,439,476
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	64,451	68,314
普通株式の発行済株式数(株)	308,590	308,590
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	308,590	308,590

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	627,645	887,841
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,645	887,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	308,422	308,590
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	101	—
普通株式増加数(株)	101	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 子会社化に係る重要な事象

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき株式会社エンジェリーベ(以下「エンジェリーベ」という。)の株式を取得し連結子会社といたしました。

##### 1. 株式取得の理由

エンジェリーベは、マタニティウェアや出産内祝いギフト等をカタログ通販やインターネット、直営店舗等を通じて販売しております。エンジェリーベは、マタニティ関連という限られた使用期間の商品ではあるものの、高品質で豊富な商品ラインナップとマタニティブランドとしての高い知名度を強みに、創業25年を迎えた歴史に裏付けられた確かな顧客基盤を有しております。

当社は、双方の顧客基盤を共有することにより新規顧客の獲得が図れること、及び双方の有するマーケティングノウハウや広告媒体を相互活用することで通信販売事業における競争力の更なる強化が図れるものと判断し、エンジェリーベを子会社化することといたしました。

##### 2. 子会社となる会社の概要

(1) 会社の名称	株式会社エンジェリーベ
(2) 本店所在	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目4番22号
(3) 代表者	代表取締役社長 坂本 敏彦
(4) 設立	平成元年4月17日
(5) 事業の内容	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売
(6) 資本金	10百万円

##### 3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の株式数	0株(所有割合0%)
(2) 取得株式数	10,001株(取得原価177百万円)
(3) 異動後の株式数	10,001株(50.01%)

##### 4. 取得年月日

平成24年4月17日